

2019年4月24日

公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会
ポータルサイト広告適正化部会

2018年度の違反物件情報等の共有結果

当協議会は、インターネット広告の適正化を推進するため、不動産ポータルサイトを運営する5社をメンバーとする「ポータルサイト広告適正化部会」を設け、適正化を図るための方策を順次、実施していますが、2014年4月から、おとり広告や不当表示の未然防止及びこれらの広告等による一般消費者に対する被害拡大を防止するため、メンバー間で違反物件情報等を共有し、その情報にかかる物件の掲載があれば削除する等の処理を講じるとともに、その内容によっては各社がそれぞれの規定によりペナルティを付与しています。

2018年度に共有された全国の違反物件の合計は、**2,810物件**でした(表1・表2)。

前年度よりも29物件増加してはいるものの、東京都や北海道、愛知県、京都府、福岡県等で前年度よりも減少するなど一定の効果は上がってきています。

また、共有された違反物件数に占める「おとり広告」の件数は、**2,212物件**と、前年度から19物件増加しましたが、原因としては、大阪府が90物件以上増加していること、今までそれほど多くの物件が共有されていなかった、新潟県や静岡県、岡山県で物件数が増加したことが考えられます。その背景には、ここ数年で、各地区の不動産公正取引協議会と同部会の連携及び同部会構成会社の審査部門が強化されてきたことで調査の範囲が拡大し、インターネット広告の適正化が全国的により強力に推進され始めたことがうかがえます。

なお、この違反物件情報については、2019年度より北海道不動産公正取引協議会にも共有されることが決まりました。

引き続き、インターネット広告の適正化を推進してまいります。

【表1】都道府県別の共有件数

物件所在地	2018年度			前年度増減		2017年度		
	共有件数	(うち、おとり広告)		共有件数	おとり広告	共有件数	(うち、おとり広告)	
		件数	割合				件数	割合
大阪府	682	597	87.5%	+118	+94	564	503	89.2%
東京都	554	328	59.2%	-58	-74	612	402	65.7%
福岡県	373	345	92.5%	-32	-41	405	386	95.3%
兵庫県	231	177	76.6%	-30	-21	261	198	75.9%
神奈川県	150	94	62.7%	+26	+18	124	76	61.3%
岡山県	117	99	84.6%	+73	+56	44	43	97.7%
埼玉県	88	69	78.4%	-9	+6	97	63	64.9%
愛知県	86	76	88.4%	-54	-48	140	124	88.6%
北海道	78	52	66.7%	-70	-57	148	109	73.6%
広島県	74	62	83.8%	+23	+22	51	40	78.4%
静岡県	69	68	98.6%	+49	+48	20	20	100.0%
滋賀県	54	48	88.9%	+16	+12	38	36	94.7%
千葉県	52	36	69.2%	-6	-3	58	39	67.2%
新潟県	50	40	80.0%	+36	+27	14	13	92.9%
京都府	34	23	67.6%	-73	-31	107	54	50.5%
その他	118	98	83.0%	+20	+11	98	87	88.7%
合計	2,810	2,212	78.7%	+29	+19	2,781	2,193	78.9%

【表2】各地区不動産公正取引協議会の管轄エリア別の共有件数

協議会	2018年度			前年度増減		2017年度		
	共有件数	(うち、おとり広告)		共有件数	おとり広告	共有件数	(うち、おとり広告)	
		件数	割合				件数	割合
北海道	78	52	66.7%	-70	-57	148	109	73.6%
東北地区	16	14	87.5%	+5	+6	11	8	72.7%
首都圏	915	587	64.2%	+3	-10	912	597	65.4%
東海	165	153	92.7%	+1	+8	164	145	88.4%
北陸	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%
近畿地区	1,024	867	84.7%	+13	+35	1,011	832	82.2%
中国地区	193	163	84.5%	+98	+80	95	83	87.3%
四国地区	12	12	100.0%	-1	+1	13	11	84.6%
九州	407	364	89.4%	-20	-44	427	408	95.5%
合計	2,810	2,212	78.7%	+29	+19	2,781	2,193	78.9%

※ 各地区不動産公正取引協議会の管轄エリアは以下のとおり。

- ① (一社)北海道不動産公正取引協議会・・・北海道
- ② 東北地区不動産公正取引協議会・・・・・・青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
- ③ (公社)首都圏不動産公正取引協議会・・・・東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県・栃木県、群馬県、新潟県、長野県、山梨県
- ④ 北陸不動産公正取引協議会・・・・・・石川県、福井県、富山県
- ⑤ 東海不動産公正取引協議会・・・・・・愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
- ⑥ (公社)近畿地区不動産公正取引協議会・・大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
- ⑦ 中国地区不動産公正取引協議会・・・・・・広島県、岡山県、山口県、鳥取県、島根県
- ⑧ 四国地区不動産公正取引協議会・・・・・・香川県、徳島県、愛媛県、高知県
- ⑨ (一社)九州不動産公正取引協議会・・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

【部会メンバー】

- ・ アットホーム株式会社（東京都大田区）
- ・ 株式会社CHINTAI（東京都港区）
- ・ 株式会社マイナビ（東京都千代田区）
- ・ 株式会社LIFULL（東京都千代田区）
- ・ 株式会社リクルート住まいカンパニー（東京都港区）